

『「戦争のできる国」ではなく「世界平和の要の国」へ』 西川伸一

政治学に「本人・代理人理論」とよばれる考え方が存在する。たとえば、政治家(本人)は官僚(代理人)に政策の立案や実施を委任する。官僚には、有権者によって選挙で選ばれた政治家の意向に沿って、委任された仕事を成し遂げることが期待される。しかし、官僚にも固有の意思や利益があり、「本人」である政治家の望むように行動するとは限らない。

すなわち、「本人」の期待と「代理人」の行動による結果との間にギャップが生じることがある。これをエージェンシー・スラックという。スラックとは「たるみ」の意味である。本書を一読すると、鳩山政権は悪意に満ちたエージェンシー・スラックによって崩壊させられることがよくわかる。

鳩山政権の最大の政策課題は、普天間飛行場の「最低でも県外」移転であった。首相官邸の茶室で、鳩山首相がオバマ大統領と二人きりのときに発した「トラスト・ミー」という言葉がなぜか漏れて、マスメディアに流れてしまった。鳩山氏は外務官僚たちの「壁耳」を疑っている。しかも、自分の本意に反して彼らはその言葉を、「最後はアメリカの言うとおりに辺野古に戻すから信頼してくれ」と、彼らに好都合な文脈に置き換えて、その方向

へマスメディアを誘導したのではないかと。「代理人」たる官僚は「本人」である首相の意思に、まんまと背いた。

その怒髪天を突く例は、「六五海里(約一二〇キロ)の問題」である。二〇一〇年四月一九日に、鳩山首相は外務省と防衛省の官僚たちからの面会を求められ公邸で応じた。その際、彼らは「極秘」と押印された「普天間移設問題に関する米側からの説明」と題された文書を示した。そこには、移動時間から考えてヘリコプター部隊と訓練地域との距離は半径一二〇キロが限界だと書かれていた。さらに、この基準は米軍のマニュアルにも載っているとの記載も「こ丁寧」にあった。

沖縄本島北部、中部の訓練地域から半径一二〇キロとなれば、代替地は県内しかない。当時、政権がその候補地としていた徳之島では遠すぎる。「これが私の普天間飛行場の県

外移設断念の決定打になりました」。そして、鳩山政権は退陣に追い込まれた。

しかし、後になって米軍のマニュアルにそんな基準はないことが明らかになる。では、くだんの極秘文書はどこで作成されたのか。鳩山氏は外務省に調査を依頼した。その回答は、「文書に関しては、存在を確認できなかった」とした上で、「外務省員の中には不適切な行為はなかったと考えている」という矛盾したものだった。出所不明の怪文書を用いて首相をだましたことが、「不適切な行為」に当たらないとは。

「最低でも県外」を首相に断念させるために、文書の捏造まで図る。エージェンシー・スラックもきわまりである。

自分たちの「省益」と合わないことを政権が行おうとすると、官僚たちは手段を選ばずそれをつぶしにかかる。鈴木宗男氏が「閣内力の執行人」と名付けた彼らの厚顔無恥ぶり

と跳梁跋扈ぶりには減入るばかりだ。金平氏は「敵を作って、そこをある種の喪失感のはけ口にする」と、中国脅威論を喝破し、孫崎氏は「外国軍隊が日本の要所にいることに何故、平気」なのかと憤る。同調圧力に屈してなるものかと拳を握りしめた。



(あけび書房、2016年 1500円+税)